

事業再構築補助金

中小企業は
補助金額 最大
6,000
万円



通常枠

緊急事態宣言特別枠

補助金の申請から受給までトータルサポートいたします！

事業再構築 補助金とは？

中小企業や中堅企業が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の変化に対応するため、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う際の費用を支援する**返済不要**の補助金です。当補助金は、事業計画書を提出し、書類審査のうえ採択された事業者に交付されます。

企業区分	申請枠	補助金額	補助率
中小企業 製造業他：資本金 3 億円以下or従業員300人以下 卸売業：資本金 1 億円以下or従業員100人以下 小売業：資本金 5 千万円以下or従業員50人以下 サービス業：資本金 5 千万円以下or従業員100人以下	通常枠	100万～6,000万円	2/3
	緊急事態宣言特別枠	100万～1,500万円※ ※ 従業員数に応じて 上限金額が変更	3/4
中堅企業 中小企業に入らない資本金 1 0 億円未満の会社 直近 3 期の課税所得平均額が 1 5 億円超の中小企業 【未確定】	通常枠	100万～4,000万円 4,000万超～8,000万円	1/2 1/3
	緊急事態宣言特別枠	100万～1,500万円※	2/3

申請要件

- **売上**：申請前の直近 6 か月のうち、任意で選んだ 3 か月の売上高が、2019年1月～12月及び2020年1月～3月の相対月と比較して**10%以上減少**している
- **事業再構築**：新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の「事業再構築指針」に当てはまる取組みである
- **認定支援機関**：専門家に相談して事業計画書を作成した

対象経費の例

- **主要経費**：
建物費、設備費、システム購入費 等
- **関連経費**：
外注費、広告宣伝費・販売促進費
研修費、技術導入費、リース費 等

緊急事態宣言により影響を受けた事業者は、通常枠の加点もしくは特別枠での申請が可能です

緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等で影響を受けたことにより、令和 3 年 1～3 月のいずれかの月の売上高が前年or前々年より**30%以上減少**している事業者(地域・業種不問)は、「通常枠で加点」もしくは補助率を引き上げた「緊急事態宣言特別枠での申請」が可能です。特別枠で不採択となった場合は、通常枠で加点のうえ再審査を受けることができ、二度のチャンスを得られます。

事業再構築の例

業態転換

居酒屋を経営 ➡ 弁当の宅配事業を開始

新分野展開

航空機部品を製造 ➡ 医療機器部品部門を立上げ

新分野展開

ヨガ教室を経営 ➡ オンライン形式のヨガ教室を開始



コンサルティング・ビジネス研究会について

認定支援機関のコンサルタントも多数!!

コンサルティング・ビジネス研究会(CB研)は、国家資格の中小企業診断士を中心としたグループです。

120 名を超えるコンサルタントが、経営者の皆様の多様なニーズにお応えしております。

はじめての補助金申請でもご安心ください！豊富な経験と採択実績をもとに、ご要望に応じて

補助金の申請から受給まで、迅速・丁寧サポートいたします。まずは、個別相談(無料)をご利用ください。

1000万規模の補助金の採択実績は400件超!! 2020年の採択率は約85%。圧倒的な品質でのご支援が可能です。

コンサルティング・ビジネス研究会へのお問い合わせは裏面をチェック!!

ご回答頂いた内容を精査したうえ、専門家からのフィードバック等を行います。
その後、計画書作成の専門家紹介や認定支援機関としての支援に繋がっていきます。

会社名		決算月	月
担当者の氏名 (及び役職)		従業員数	
住所		電話番号(連絡用)	
会社設立年月	年 月	メールアドレス	
Gビズプライム	発行済 ・ 未発行 → 支急手続きが必要です		
売上要件 ※当てはまるものに ○をお願いします。	申請前の直近6か月のうち、任意で選んだ3か月の売上高が、 2019年1月～2020年3月の相対月と比較して10%以上減少		該当する ・ 今後該当見込み ・ 現時点では該当しない
緊急事態宣言枠 ※対象の方のみ	令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が、 対前年または前々年の同月比で30%以上減少		該当する ・ 該当しない

会社の業種および 事業内容(具体的に)			
事業再構築指針に沿った 新たな取り組みは何か？ (何が・どう変わるかを 100字以上で記入) ※別紙の「指針」も参照			
対象経費(設備等)の金額	万円(内訳	主要経費	万円, 関連経費
対象経費の内訳 ※関連経費には上限あり	《主要経費》 ①建物費(建築・改修・撤去)(万円) ②設備費(万円) ③システム購入費(万円) 《関連経費》 ④外注費(加工、設計等) ⑤研修費 ⑥技術導入費 ⑦広告宣伝費		
購入する設備等の 具体的内容(50字以上で)			
設備等の導入時期(希望)	※交付決定後(7月以降)が原則として対象となります。 令和 年 月 (事前着手の希望 有 ・ 無)		

申請支援～実績報告までの支援を想定しています。※公募内容が現時点で未公表のため大幅に変わる可能性があります。

お問い合わせ先

080-3437-9833
cb.info@gmail.com

担当者：佐藤・林

QRコードから、CB研の問い合わせフォームでも
お問い合わせを承ります

